



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 株式会社 東祥 上場取引所 東 名
コード番号 8920 URL <https://www.to-sho.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 裕一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 桑添 直哉 TEL 0566-79-3111
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第1四半期	6,212	18.6	962	69.4	985	70.3	361	67.8
2023年3月期第1四半期	5,239	10.1	568	84.1	579	78.3	215	21.5

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期 619百万円（79.9％） 2023年3月期第1四半期 344百万円（106.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.44	—
2023年3月期第1四半期	5.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年3月期第1四半期	82,143	42,139	46.1
2023年3月期	83,286	41,672	45.1

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 37,835百万円 2023年3月期 37,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	2.00	—	2.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	12,400	14.5	1,560	4.8	1,560	3.9	500	6.2	13.05
通期	26,000	15.5	4,000	27.6	4,000	27.6	1,600	86.5	41.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	38,315,000株	2023年3月期	38,315,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	8,972株	2023年3月期	8,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	38,306,037株	2023年3月期1Q	38,306,076株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）も5月8日より感染法上の分類が2類から5類に変更され、法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、個人の自主的な取組をベースとした対応に変わってまいりました。これらの対応により個人消費も緩やかな回復基調が見られるものの、海外情勢並びに為替の影響等によるエネルギー資源をはじめとした物価上昇により、消費者動向など先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業におきましては継続して、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、お客様の健康管理、免疫力の向上に資するサービスの実施に努めており、ホテル事業におきましても、ビジネスシーンや観光等お客様のニーズにお応えできるサービスの提供に努めました。

ホテル事業においては、前連結会計年度に引き続き好調に推移しており、不動産事業においても安定的な収益確保を見せております。スポーツクラブ事業においては、会員数回復に向け積極的な広告宣伝活動を実施しており、安定はしてきたものの光熱費関連の経費は高止まりの状況であり、コストの増加要因となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,212百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益962百万円（同69.4%増）、経常利益985百万円（同70.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は361百万円（同67.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間から経営管理区分を見直したことにより、スポーツクラブ事業に属していたゴルフ練習場のセグメントを不動産事業に変更しております。（前年同期比につきましては、前第1四半期連結累計期間の売上高等を変更後のセグメントに区分して記載しております。）

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、99店舗であります。

当社が経営する「ホリデイスーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設サービスの提供に努めました。

営業面においては、前連結会計年度に引き続き付加価値向上を目的にプログラム予約、ダンス・ストレッチ等店舗独自のオリジナル企画、ホットスタジオの有料化に取組み、オンラインプログラム「ホップTV」の配信、会員数回復に向け広告宣伝を強化したことにより、当第1四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は3,013百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、33店舗（客室数4,334室）であります。

A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間を提供しております。運営面におきましては、各都道府県及び市町村が実施している宿泊割引キャンペーンへの参加を積極的に行い、朝食メニューの見直しなどリピーター確保の運営を実施し、宿泊稼働率の維持、適正な価格調整並びに経費削減に努めました。宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、客室単価の調整を需要に合わせ細やかに行った結果、前々期までに開業した既存32店舗の当連結会計年度の平均宿泊稼働率は87.1%（前年同期比6.6ポイント増）となり、当第1四半期連結会計期間のホテル事業の売上高は2,373百万円（同26.1%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間におけるホテル事業の売上高としては過去最高を更新しております。

<不動産事業>

不動産事業における当連結会計年度末の所有賃貸マンション部屋数は1,701室（44棟）であります。当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居者のニーズに応じたプラン、内装の充実にも注力いたしました。当第1四半期連結累計期間には、賃貸マンションの売却はなかったものの、前連結会計年度に取得した収益用不動産の売上高が寄与し、当連結会計年度の不動産事業の売上高は825百万円（前年同期比86.9%増）と大幅な増収となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,143百万円減少の82,143百万円となりました。主な要因は、土地取得及び建設仮勘定の増加により有形固定資産が295百万円増加したものの、現金及び預金が842百万円、減価償却費の計上により販売用不動産が175百万円減少したためであります。負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,610百万円減少の40,003百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が697百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が698百万円減少したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し42,139百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日に公表いたしました、第2四半期（累計）及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,978,552	16,136,476
売掛金	779,875	754,421
営業未収入金	148,145	126,398
商品	2,506	2,007
販売用不動産	14,768,768	14,593,207
貯蔵品	67,201	58,488
その他	653,392	390,832
流動資産合計	33,398,442	32,061,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,023,168	54,877,931
減価償却累計額	△22,227,679	△22,473,231
建物及び構築物 (純額)	32,795,489	32,404,700
機械装置及び運搬具	1,975,153	1,965,808
減価償却累計額	△1,315,597	△1,335,345
機械装置及び運搬具 (純額)	659,556	630,462
工具、器具及び備品	1,523,214	1,509,349
減価償却累計額	△1,346,239	△1,346,204
工具、器具及び備品 (純額)	176,974	163,144
土地	6,017,988	6,402,711
リース資産	4,787,288	4,684,806
減価償却累計額	△1,598,642	△1,613,274
リース資産 (純額)	3,188,646	3,071,531
建設仮勘定	828,264	1,289,829
有形固定資産合計	43,666,920	43,962,380
無形固定資産	102,411	104,398
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,143,095	1,071,057
その他	4,972,048	4,940,971
貸倒引当金	△11,760	△11,760
投資その他の資産合計	6,103,383	6,000,269
固定資産合計	49,872,715	50,067,048
繰延資産		
社債発行費	15,458	14,133
繰延資産合計	15,458	14,133
資産合計	83,286,616	82,143,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748	182
1年内返済予定の長期借入金	4,840,524	4,799,336
未払法人税等	1,017,082	319,138
その他	2,983,018	2,844,001
流動負債合計	8,841,372	7,962,657
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	20,110,877	19,453,319
リース債務	2,778,057	2,697,956
役員退職慰労引当金	941,590	943,860
退職給付に係る負債	111,775	109,823
資産除去債務	2,979,822	2,988,474
その他	850,343	847,085
固定負債合計	32,772,466	32,040,519
負債合計	41,613,839	40,003,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,847	2,295,798
利益剰余金	33,671,415	33,956,443
自己株式	△7,955	△8,016
株主資本合計	37,540,124	37,825,043
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	11,199	10,684
その他の包括利益累計額合計	11,199	10,684
非支配株主持分	4,121,452	4,304,109
純資産合計	41,672,776	42,139,836
負債純資産合計	83,286,616	82,143,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
売上高	5,239,647	6,212,447
売上原価	4,241,359	4,806,000
売上総利益	998,288	1,406,446
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,420	87,810
給料及び賞与	108,350	88,170
退職給付費用	1,608	982
その他	225,637	266,683
販売費及び一般管理費合計	430,016	443,646
営業利益	568,271	962,800
営業外収益		
受取利息	344	190
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	18,108	17,744
受取手数料	27,221	30,789
補助金収入	151	-
雑収入	9,578	17,159
営業外収益合計	55,407	65,886
営業外費用		
支払利息	29,146	29,001
雑損失	15,475	13,748
営業外費用合計	44,622	42,750
経常利益	579,057	985,936
税金等調整前四半期純利益	579,057	985,936
法人税、住民税及び事業税	175,632	293,641
法人税等調整額	43,606	72,259
法人税等合計	219,238	365,900
四半期純利益	359,818	620,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	144,260	258,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,557	361,640

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	359,818	620,035
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△15,495	△515
その他の包括利益合計	△15,495	△515
四半期包括利益	344,322	619,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,061	361,124
非支配株主に係る四半期包括利益	144,260	258,395

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。